

国土強靱化予算の確保を

足立参院議員



建設産業界の職域代表である足立敏之参院議員は、23日に開かれた参院災害対策特別委員会にて政府に質問した。信頼性の高い道路ネットワーク整備など能登半島地震を教訓に生かした事前防災徹底の必要性を示すとともに、改正国土強靱化基本法に基づく国土強靱化実施中期計画について、5年間で25兆円を求める

事前防災徹底へ政府に求める

建設業界の声を紹介しながら必要な防災・減災、国土強靱化予算を確保するよう訴えた
写真。

足立議員は、半島や離島など条件不利地域で発生する災害の未然防止に向けては事前防災の徹底が不可欠で、そのためには「防災・減災、国土強靱化の予算が必要」と強調。国土強靱化実施中期計画に対して「建設産業界からは5年で25兆円という声が聞こえてきている」と建設業界の主張を紹介するとともに、「全国の知事や市町村長からも大きな期待が寄せられている」と述べ、防災・減災、国土強靱化予算の確保に向けた政府の姿勢をただした。

坂井学国土強靱化担当相は、国土強靱化実施中期計画の策定に向け、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の評価作業を進めていることを説明し、「国土強靱化の成果をしっかりと取りまとめた上で、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、最大限加速化をして計画を策定していきたい」と答えた。

この答弁に対して足立議員は、「これからが正念場。何れ年でも何兆円の規模にするかは大きな課題」と指摘し、坂井国土強靱化担当相が強いリーダーシップを発揮して必要な予算を確保することに期待を寄せた。